令和７年２月　　日

様式１

（あて先）千葉市長

参加申込書

「市有財産（千葉市中央区登戸二丁目102番地2）の活用」の企画提案募集に応募したいので、資料を添えて申し込みます。

**１　申込者**

　　　住所（所在地）　〒　　　－

　　　名称及び代表者氏名（共同企業体の場合は代表企業）

印

　　　電話番号　　　　　　　－

　　　担当者名

　　　電子メール　　　　　　　　　　@

　　　※共同企業体の場合、代表企業以外の構成企業

　　　名称及び代表者氏名

**２　添付書類**

　（１）「誓約書」（様式２）

　（２）共同企業体協定書の写し（共同企業体を組成する場合）

　　　※千葉市入札参加資格者名簿への登録がない場合、以下の書類を添付

（名簿登録済みの場合は添付不要。共同企業体の場合は名簿登録がない構成員すべてについて提出すること）

　　　・登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

　　　・納税証明書（国税・県税・市税）

　　　・営業沿革書（事業開始から現在に至るまでの営業年数を確認するための書類）

　　　・財務諸表　貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書（直近で確定申告を終えた営業年度に関するもの）

　　　・実績調書（過去２年間の完了業務について「業務の種類」「発注者」「元請／下請」「業務名」「規模等」「業務履行場所のある都道府県名」「請負代金額（千円）」「業務期間」をリスト化。記載順は任意で可。）

令和７年２月　　日

様式２

（あて先）千葉市長

誓約書

　　　住所（所在地）　〒　　　－

　　　名称及び代表者氏名

印

　　　電話番号　　　　　　　－

　　　担当者名

　　　電子メール　　　　　　　　　　@

　千葉市が実施する「市有財産（千葉市中央区登戸二丁目102番地2）の活用」の参加申込みにあたり、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当せず、以下のいずれの項目にも該当しないことを誓約します。

（１）国税、都道府県税及び市町村税の滞納がある者

（２）手形交換所による取引停止処分を受けてから、２年間を経過しない者

（３）当該企画提案日前６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の適用申請をした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者

（５）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の適用申請をした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画認可がなされていない者

（６）千葉市暴力団排除条例（平成２４年千葉市条例第３６号）第９条に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者

（７）公共の安全及び福祉を害する恐れのある団体に所属する者

（８）千葉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（昭和６０年８月１日施行）に基づく指名停止措置等を参加資格確認申請期限の日から選定結果の通知日までの間に受けている者

（９）千葉市内において、都市計画法（昭和４３年法律第１００号）に違反している者

令和７年２月　　日

様式３

（あて先）千葉市長

質問書

　　　〒　　　－

質問者　　所在地

商号又は名称

代表者

担当者氏名

TEL

FAX

e-mail

|  |  |
| --- | --- |
| 委託名 | 市有財産（千葉市中央区登戸二丁目102番地2）の活用 |
| 質問内容 | |
|  | |

※質問事項が１ページに収まらない場合は、別紙を作成しても構いません。

　ただし、右上に質問者名（会社名）を記入すること。

令和７年　　月　　日

様式４

（あて先）千葉市長

企画提案書

　「市有財産（千葉市中央区登戸二丁目102番地2）の活用」について、下記の様式を添えて、企画提案書を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | チェック |
| 任意様式  枚数制限なし | 業務実施体制 | □ |
| 評価テーマに関する企画提案　＊ | □ |
| 関連する実績 | □ |
| 収支計画 | □ |

　＊企画提案の評価テーマ

・市有財産である未利用地を舞台に、オープンスペースを活用した地域コミュニティ形成について

活用する手段の種類について、該当する手段にチェック☑を入れてください

|  |  |
| --- | --- |
| ア：普通財産の貸付  （地方自治法第238条の5） | イ：普通財産の管理委託  （千葉市公有財産規則第28条の2） |
| □ | □ |

　　　〒　　　－

提案者　　所在地

商号又は名称

代表者

担当者氏名

TEL

FAX

e-mail